記載要領

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

確認様式1 契約後確認調査の概要

1. 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）
3. 手持ち工事の状況は、国、長野県及び県内市町村発注の契約対象工事と同種又は同類（建設業法の業種区分）の手持ち工事を記載する。添付資料として、当該手持ち工事に関する契約書等の写しを添付する。
4. 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。
5. 当該価格で入札した結果、安全で良質な施工を行うことは当然である。

比較表－1 積算内訳書の比較表(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書の比較表

工事名		平成23年度 社会資本整備総合交付金(水の安全・安心)河川工事						
工種	単位	入札時				工事完成時		
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費		17,223,273		16,993,174				
共通仮設費		1,996,644		1,353,970				
純工事費		19,219,917		18,347,144				
現場管理費		5,923,692		3,809,123				
工事原価		25,143,609		22,156,267				
一般管理費等		3,176,391		2,033,733				
工事価格合計		28,320,000		24,181,000				
消費税		1,416,000		1,209,050				
工事費計		29,736,000		25,390,050				

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－1 積算内訳書の比較表

1. 比較表2の総括表として作成する。

比較表－2 内訳書に対する明細書の比較表(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

内訳書に対する明細書の比較表

工事名		平成23年度 社会資本整備総合交付金(水の安全・安心)河川工事											
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合その理由を記入	
	予定価格			当初入札額			最終契約額	最終実績額					
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)			
河川土工				1,283,782			1,283,782						
掘削工				282,600			282,600						
機械土工 掘削積込		1,250.0	m ³	218,750	1,250.0	175	218,750						
機械土工 掘削積込		190.0	m ³	33,250	190.0	175	33,250						
機械土工 埋戻		180.0	m ³	30,600	180.0	170	30,600						
整形仕上げ工				349,932			349,932						
基面整正		88.0	m ³	23,232	88.0	264	23,232						
機械法面切土整形工		495.0	m ²	326,700	495.0	660	326,700						
作業残土処理工				651,250			651,250						
機械土工 運搬工 5km		1,250.0	m ³	535,000	1,250.0	428	535,000						
残土受け入れ地整地		1,250.0	m ³	116,250	1,250.0	93	116,250						
法覆護岸工				13,408,724			13,434,216						
護岸工				10,728,053			10,728,053						
石積工(30型)		161.9	m ²	3,447,012	161.9	21,291	3,447,012						
コンクリート土台工30型B		37.8	m	181,855	37.8	4,811	181,855						
目地材設置 樹脂発泡体		13.6	m ²	21,052	13.6	1,548	21,052						
石積工(控厚65cm)		167.1	m ²	4,327,221	167.1	25,896	4,327,221						
石積工(控厚75cm)		70.9	m ²	1,999,238	70.9	28,198	1,999,238						
コンクリート土台工規格外40型		38.3	m	318,311	38.3	8,311	318,311						
コンクリート土台工規格外45型		38.0	m	382,280	38.0	10,060	382,280						
目地材設置 樹脂発泡体		33.0	m ²	51,084	33.0	1,548	51,084						
堤外水路工				632,150			632,150						
小型構造物クレーン車打設		12.5	m ³	332,030	12.5	26,520	332,030						
型枠工 小型構造物		59.0	m ²	279,542	59.0	4,738	279,542						
目地材設置 樹脂発泡体		2.2	m ²	3,405	2.2	1,548	3,405						
止水板設置 CF 150*5		10.2	m	16,401	10.2	1,608	16,401						
軽溝形鋼 40*40*3.2		0.004	t	460	0.004	115,000	460						
仕切板 松板長4巾～17cm厚3.0cm		0.008	m ³	312	0.008	39,000	312						
階段工②				300,702			293,682						
無筋Co人力打設		1.62	m ³	32,545	1.62	20,090	32,545						
石据付工		61.00	個	41,419	61.00	679	41,419						
裏込材工 RC-40		1.30	m ³	7,569	1.30	5,823	7,569						
胴込・裏込コンクリート工		0.26	m ³	5,636	0.26	21,210	5,514						

比較表－2 内訳書に対する明細書の比較表(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

内訳書に対する明細書の比較表

工事名		平成23年度 社会資本整備総合交付金(水の安全・安心)河川工事										
工種	入札時						最終契約額 金額(C)	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格			当初入札額				数量	単価(b)	金額(B)		
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)						
養生工 一般養生	0.26	m ³	281	0.26	1,083	281						
目地材設置 樹脂発泡体	3.9	m ²	6,037	3.9	1,548	6,037						
土台工			4,811			4,811						
基礎Coクレーン打設	0.11	m ³	4,692	0.11	42,660	4,692						
養生工 一般養生	0.11	m ³	119	0.11	1,083	119						
小口止め工 隔壁A			202,404			195,506						
無筋Co人力打設	2.03	m ³	40,782	2.03	20,090	40,782						
型枠工 無筋構造物	27.0	m ²	140,562	27.0	5,206	140,562						
型枠工(化粧型枠)無筋	2.0	m ²	21,060	2.0	7,081	14,162						
帯工			524,771			524,771						
4号帯工			524,771			524,771						
無筋Co人力打設	13.06	m ³	262,375	13.06	20,090	262,375						
型枠工 無筋構造物	27.0	m ²	140,562	27.0	5,206	140,562						
石積工(帯工)	7.9	m ²	108,933	7.9	13,789	108,933						
石据付工	19.0	個	12,901	19.0	679	12,901						
護床工			1,223,048			1,255,560						
残存型枠護床ブロック	16.0	基	1,099,008	16.0	70,720	1,131,520						
連結金具 φ19mm	22.0	個	15,400	22.0	700	15,400						
石据付工	160.0	個	108,640	160.0	679	108,640						
構造物撤去工			868,561			856,801						
構造物取壊し工			606,534			594,774						
構造物とりこわし工	70.1	m ³	528,554	70.1	7,540	528,554						
ダンプトラック運搬Co殻	70.0	m ³	77,980	70.0	946	66,220						
土嚢撤去工			262,027			262,027						
大型土のう撤去	80.0	袋	38,240	80.0	478	38,240						
ダンプトラック運搬2km	80.0	m ³	34,240	80.0	428	34,240						
残土受け入れ地整地	80.0	m ³	7,440	80.0	93	7,440						
土のう工 撤去	50.0	袋	7,900	50.0	158	7,900						
現場発生品・支給品運搬	1.0	回	2,107	1.0	2,107	2,107						
処分費 無筋構造物	164.00	t	164,000	164.00	1,000	164,000						
処分費 廃プラスチック	0.162	t	8,100	0.162	50,000	8,100						
仮設工(指定仮設)			516,104			516,155						
コルゲートフリューム据付	26.0	m	9,240	26.0	9,240	240,240						

比較表-2 内訳書に対する明細書の比較表(契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

内訳書に対する明細書の比較表

工事名		平成23年度 社会資本整備総合交付金(水の安全・安心)河川工事										
工種	入札時						最終契約額 金額(C)	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格			当初入札額				数量	単価(b)	金額(B)		
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)						
コルゲートフリューム据付	29.0	m	260,304	29.0	8,976	260,304						
コルゲートフリューム撤去	26.0	m	48,048	26.0	1,848	48,048						
コルゲートフリューム撤去	29.0	m	52,055	29.0	1,795	52,055						
現場発生品及び支給 運搬距離5km	1.0	回	6,501	1.0	6,552	6,552						
現場発生品及び支給 運搬距離5km	1.0	回	5,634	1.0	5,634	5,634						
大型土のう据付 作業半径6m以下	14.0	袋	16,226	14.0	1,159	16,226						
大型土のう撤去 作業半径6m以下	14.0	袋	6,692	14.0	478	6,692						
スクラップ 鉄くずヘビーH1	4.124	t	-119596	4.124	-29,000	-119596						
仮設工(任意)			1,146,102			902,220						
足場工	1.0	式	677,358	1.0	858,900	858,900						
水替工 任意仮設	1.0	式	468,744	1.0	43,320	43,320						
直接工事費	1.0	式	17,223,273	1.0		16,993,174						
安全費			219,000									
交通誘導員B 昼間勤務	30.0	人	219,000	30.0	7,300	219,000						
共通仮設費			1,996,644			1,353,970						
準工事費			19,219,917			18,347,144						
現場管理費			5,923,692			3,809,123						
工事原価			25,143,609			22,156,267						
一般管理費			3,176,391			2,033,733						
工事価格計			28,320,000			24,181,000						
消費税			1,416,000			1,209,050						
工事費計			29,736,000			25,390,050						

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－2 内訳書に対する明細書の比較表

1. 数量総括表に対応する内訳書とする。
2. 以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。
3. 契約対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用）についても計上するものとする。
4. 計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。）等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。
5. 自社労務者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。
6. 現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。
7. 一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。
8. 入札者の申込みに係る金額が、契約対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。
9. 工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。
10. (b)/(a)が0.95～1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

1. 本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。
2. 上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。
（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－3 手持ち資材の比較表

1. 本様式は、契約対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
2. 「単価」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（契約対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。

比較表一4 資材購入先一覧(主要資材)の比較表 (契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

資材購入先一覧(主要資材)の比較表

平成23年度 社会資本整備総合交付金(水の安全・安心)河川工事														
工事名	工種種別	品名規格	単位	入札時			工事完成時(実績)					備考 (市場単価を記入)		
				数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名			
						業者名	所在地	入札者との関係			業者名		所在地	入札者との関係
護岸工														
	石積工30型	玉石 径30cm内外	個	2,072.32	485	マルコ自動車(株)	諏訪市大字四賀46	協力業者(初取引)						
		再生クラッシャーランRC-40	m ³	58.28	2,700	諏訪石灰工業(株)	諏訪郡富士見町富士見3659	協力業者(40年)						
		生コン18-8-25BB 65%	m ³	47.355	14,600	諏訪生コン協組	諏訪市沖田5-72	協力業者(10年)						
	Con土台30型B型	生コン18-8-40BB 65%	m ³	4.407	14,500	諏訪生コン協組	諏訪市沖田5-72	協力業者(10年)						
		樹脂発泡体 厚10mm 15倍	m ²	15.232	960	綿半インテック(株)	伊那市西春近6558	協力業者(10年)						
	石積工控厚65cm型	玉石 径30cm内外	個	2138.880	485	マルコ自動車(株)	諏訪市大字四賀46	協力業者(初取引)						
		再生クラッシャーランRC-40	m ³	60.156	2,700	諏訪石灰工業(株)	諏訪郡富士見町富士見3659	協力業者(40年)						
		生コン18-8-25BB 65%	m ³	87.978	14,600	諏訪生コン協組	諏訪市沖田5-72	協力業者(10年)						
	石積工控厚75cm型	玉石 径30cm内外	個	907.52	485	マルコ自動車(株)	諏訪市大字四賀46	協力業者(初取引)						
		再生クラッシャーランRC-40	m ³	25.524	2,700	諏訪石灰工業(株)	諏訪郡富士見町富士見3659	協力業者(40年)						
		生コン18-8-25BB 65%	m ³	45.624	14,600	諏訪生コン協組	諏訪市沖田5-72	協力業者(10年)						
	Con土台規格外40型	生コン18-8-40BB 65%	m ³	7.713	14,500	諏訪生コン協組	諏訪市沖田5-72	協力業者(10年)						
	Con土台規格外45型	生コン18-8-40BB 65%	m ³	9.264	14,500	諏訪生コン協組	諏訪市沖田5-72	協力業者(10年)						
	目地材	樹脂発泡体 厚10mm 15倍	m ²	36.960	960	綿半インテック(株)	伊那市西春近6558	協力業者(10年)						
堤外水路工														
	小型クレーン車打設	生コン18-8-25BB 60%	m ³	13.271	15,000	諏訪生コン協組	諏訪市沖田5-72	協力業者(10年)						
	目地材	樹脂発泡体 厚10mm 15倍	m ²	2.464	960	綿半インテック(株)	伊那市西春近6558	協力業者(10年)						
	止水板設置	止水板塩化ビニル樹脂製CF-150*5	m	10.608	750	綿半インテック(株)	伊那市西春近6558	協力業者(10年)						
	軽溝型鋼設置	軽溝型鋼40*40*3.2	t	0.004	115,000	綿半インテック(株)	伊那市西春近6558	協力業者(10年)						
	仕切板設置	仕切板 松板4m*厚3.0m巾~17cm	m ³	0.008	39,000	ヤマニ木材製剤所	富士見町立沢611	協力業者(40年)						
階段工②														
	無筋構造物人力打設	生コン18-8-40BB 60%	m ³	1.684	14,900	諏訪生コン協組	諏訪市沖田5-72	協力業者(10年)						
	石据付工	玉石 径30cm内外	個	61.0	485	マルコ自動車(株)	諏訪市大字四賀46	協力業者(初取引)						
	裏込材工	再生クラッシャーランRC-40	m ³	1.56	2,700	諏訪石灰工業(株)	諏訪郡富士見町富士見3659	協力業者(40年)						
	胴込・裏込Con	生コン18-8-25BB 65%	m ³	0.291	14,600	諏訪生コン協組	諏訪市沖田5-72	協力業者(10年)						
	目地材	樹脂発泡体 厚10mm 15倍	m ²	4.368	960	綿半インテック(株)	伊那市西春近6558	協力業者(10年)						
	現場打基礎Co	生コン18-8-40BB 65%	m ³	0.116	14,500	諏訪生コン協組	諏訪市沖田5-72	協力業者(10年)						
	無筋構造物人力打設	生コン18-8-40BB 60%	m ³	2.111	14,900	諏訪生コン協組	諏訪市沖田5-72	協力業者(10年)						
帯工														
	無筋構造物人力打設	生コン18-8-40BB 60%	m ³	13.582	14,900	諏訪生コン協組	諏訪市沖田5-72	協力業者(10年)						
	石積工(帯工)	玉石 径30cm内外	個	101.120	485	マルコ自動車(株)	諏訪市大字四賀46	協力業者(初取引)						
	石据付工	玉石 径30cm内外	個	19.0	485	マルコ自動車(株)	諏訪市大字四賀46	協力業者(初取引)						

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－4 資材購入先一覧の比較表

1. 「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
2. 「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。
3. 手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

添付書類

1. 購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
2. 本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。
3. 自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－5 手持ち機械の比較表

1. 本様式は、契約対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を契約対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（契約対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの）を添付する。
2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が契約対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む）を明らかにした書面を添付する。

比較表一6 労務者の確保計画の比較表(契約締結後10日以内およびしゅん工届提出時に提出)

労務者の確保計画の比較表

工事名		平成23年度 社会資本整備総合交付金 (水の安全・安心)河川工事							(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
工種	職種	入札時			工事完成時					
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関 係等			
河川土工 掘削工 機械土工 掘削積込	特殊運転手	14,800	4.752 (4.752)							
機械土工 埋戻	特殊運転手	14,800	0.576 (0.576)							
河川土工 整形仕上げ工 基面整正	普通作業員	13,200	1.76 (1.76)							
機械法面切土整形	土木一般世話役	18,000	2.97 (2.97)							
	特殊運転手	14,800	3.366 (3.366)							
	普通作業員	13,200	6.93 (6.93)							
河川土工 作業残土処理工 機械土工 運搬工	一般運転手	13,100	12.5 (12.5)							
残土受入れ地整地	特殊運転手	14,800	1.852 (1.852)							
法覆護岸工 護岸工 石積工 (30型)	特殊作業員	15,100	5.261 (5.261)							
	普通作業員	13,200	66.257 (66.257)							
	土木一般世話役	18,000	3.238 (3.238)							
	特殊運転手	14,800	7.771 (7.771)							
コンクリート土工30型B型	石工	18,800	9.714 (9.714)							
	特殊作業員	15,100	0.263 (0.263)							
	普通作業員	13,200	3.031 (3.031)							
	土木一般世話役	18,000	0.79 (0.79)							

比較表一6 労務者の確保計画の比較表(契約締結後10日以内およびしゅん工届提出時に提出)

労務者の確保計画の比較表

工事名		平成23年度 社会資本整備総合交付金 (水の安全・安心)河川工事							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等		
	型わく工	15,000	2.12 (2.12)						
目地材設置工 樹脂発泡体	普通作業員	13,200	0.394 (0.394)						
	土木一般世話役	18,000	0.068 (0.068)						
石積工 (控厚65cm)	特殊作業員	15,100	9.775 (9.775)						
	普通作業員	13,200	76.707 (76.707)						
	土木一般世話役	18,000	3.342 (3.342)						
	特殊運転手	14,800	8.02 (8.02)						
	石工	18,800	10.026 (10.026)						
石積工 (控厚75cm)	特殊作業員	15,100	5.069 (5.069)						
	普通作業員	13,200	34.312 (34.312)						
	土木一般世話役	18,000	1.418 (1.418)						
	特殊運転手	14,800	3.403 (3.403)						
	石工	18,800	4.524 (4.524)						
コンクリート土台工規格外40型	特殊作業員	15,100	1.091 (1.091)						
	普通作業員	13,200	5.304 (5.304)						
	土木一般世話役	18,000	1.382 (1.382)						
	型わく工	15,000	3.711 (3.711)						

比較表一6 労務者の確保計画の比較表(契約締結後10日以内およびしゅん工届提出時に提出)

労務者の確保計画の比較表

工事名		平成23年度 社会資本整備総合交付金 (水の安全・安心)河川工事							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関 係等		
コンクリート土工規格外45型	特殊作業員	15,100	1.311 (1.311)						
	普通作業員	13,200	6.371 (6.371)						
	土木一般世話役	18,000	1.66 (1.66)						
	型わく工	15,000	4.457 (4.457)						
目地材設置工 樹脂発泡体	普通作業員	13,200	0.957 (0.957)						
	土木一般世話役	18,000	0.165 (0.165)						
法覆護岸工 堤外水路工 小型構造物クレーン車打設	特殊作業員	15,100	1.277 (1.277)						
	普通作業員	13,200	4.93 (4.93)						
	土木一般世話役	18,000	1.126 (1.126)						
型枠工 小型構造物	普通作業員	13,200	6.549 (6.549)						
	土木一般世話役	18,000	2.065 (2.065)						
	型わく工	15,000	7.965 (7.965)						
目地材設置工 樹脂発泡体	普通作業員	13,200	0.063 (0.063)						
	土木一般世話役	18,000	0.011(0.011)						
止水板設置 CF 150×5	普通作業員	13,200	0.459 (0.459)						
	土木一般世話役	18,000	0.132 (0.132)						

比較表一6 労務者の確保計画の比較表(契約締結後10日以内およびしゅん工届提出時に提出)

労務者の確保計画の比較表

工事名		平成23年度 社会資本整備総合交付金 (水の安全・安心)河川工事							(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
工種	職種	入札時			工事完成時					
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等			
法覆護岸工 階段工② 無筋・鉄筋構造物人力打設	特殊作業員	15,100	0.128 (0.128)							
	普通作業員	13,200	0.251 (0.251)							
	土木一般世話役	18,000	0.092 (0.092)							
石据付工	普通作業員	13,200	0.266 (0.266)							
	土木一般世話役	18,000	0.114 (0.114)							
	石工	18,800	0.142 (0.142)							
裏込材工(クラッシュラン)	普通作業員	13,200	0.247 (0.247)							
胴込・裏込コンクリート工	特殊作業員	15,100	0.033 (0.033)							
	普通作業員	13,200	0.046 (0.046)							
養生 一般養生	普通作業員	13,200	0.017 (0.017)							
目地材設置工 樹脂発泡体	普通作業員	13,200	0.113 (0.113)							
	土木一般世話役	18,000	0.019 (0.019)							
階段工② 土台工 現場打基礎コンクリート工	特殊作業員	15,100	0.016 (0.016)							
	普通作業員	13,200	0.072 (0.072)							
	土木一般世話役	18,000	0.02 (0.02)							
	型わく工	15,000	0.056 (0.056)							
養生 一般養生	普通作業員	13,200	0.007 (0.007)							

比較表一6 労務者の確保計画の比較表(契約締結後10日以内およびしゅん工届提出時に提出)

労務者の確保計画の比較表

工事名		平成23年度 社会資本整備総合交付金 (水の安全・安心)河川工事							(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
工種	職種	入札時			工事完成時					
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等			
階段工② 小口止工 無筋・鉄筋構造物人力打設	特殊作業員	15,100	0.16 (0.16)							
	普通作業員	13,200	0.314 (0.314)							
	土木一般世話役	18,000	0.115 (0.115)							
型枠工 無筋構造物	普通作業員	13,200	2.7 (2.7)							
	土木一般世話役	18,000	0.837 (0.837)							
	型わく工	15,000	4.239 (4.239)							
型枠工 (化粧型枠)無筋	普通作業員	13,200	0.272 (0.272)							
	土木一般世話役	18,000	0.084 (0.084)							
	型わく工	15,000	0.427 (0.427)							
法覆護岸工 4号帯工 無筋・鉄筋構造物人力打設	特殊作業員	15,100	1.031 (1.031)							
	普通作業員	13,200	2.024 (2.024)							
	土木一般世話役	18,000	0.744 (0.744)							
型枠工 無筋構造物	普通作業員	13,200	2.7 (2.7)							
	土木一般世話役	18,000	0.837 (0.837)							
	型わく工	15,000	4.239 (4.239)							
石積工 (帯工)	普通作業員	13,200	2.291 (2.291)							
	土木一般世話役	18,000	0.158 (0.158)							

比較表一六 労務者の確保計画の比較表(契約締結後10日以内およびしゅん工届提出時に提出)

労務者の確保計画の比較表

工事名		平成23年度 社会資本整備総合交付金 (水の安全・安心)河川工事							(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
工種	職種	入札時			工事完成時					
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関 係等			
	特殊運転手	14,800	0.379 (0.379)							
	石工	18,800	0.474 (0.474)							
石据付工	普通作業員	13,200	0.083 (0.083)							
	土木一般世話役	18,000	0.035 (0.035)							
	石工	18,800	0.044 (0.044)							
護床工 残存型枠護床ブロック	特殊作業員	15,100	0.768 (0.768)							
	普通作業員	13,200	2.878 (2.878)							
	土木一般世話役	18,000	0.268 (0.268)							
	特殊運転手	14,800	0.276 (0.276)							
石据付工	普通作業員	13,200	0.699 (0.699)							
	土木一般世話役	18,000	0.299 (0.299)							
	石工	18,800	0.374 (0.374)							
構造物撤去工 構造物取壊工 構造物とりこわし般運搬工	一般運転手	13,100	1.547 (1.547)							
構造物撤去工 土嚢撤去工 大型土のう撤去	特殊作業員	15,100	0.48 (0.48)							
	土木一般世話役	18,000	0.48 (0.48)							
	特殊運転手	14,800	0.48 (0.48)							

比較表一6 労務者の確保計画の比較表(契約締結後10日以内およびしゅん工届提出時に提出)

労務者の確保計画の比較表

工事名		平成23年度 社会資本整備総合交付金 (水の安全・安心)河川工事							(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
工種	職種	入札時			工事完成時					
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等			
機械土工 運搬工	一般運転手	13,100	0.8 (0.8)							
残土受入地整地	特殊運転手	14,800	0.118 (0.118)							
土のう工 撤去	普通作業員	13,200	0.6 (0.6)							
現場発生品及び支給品運搬	普通作業員	13,200	0.06 (0.06)							
	特殊運転手	14,800	0.052 (0.052)							
仮設工 (指定仮設) コルゲートフリューム掘付	普通作業員	13,200	18.2 (18.2)							
	普通作業員	13,200	19.72 (19.72)							
コルゲートフリューム掘付	普通作業員	13,200	3.64 (3.64)							
コルゲートフリューム廃棄撤去	普通作業員	13,200	3.944 (3.944)							
現場発生品及び支給品運搬4t	普通作業員	13,200	0.16 (0.16)							
	特殊運転手	14,800	0.147 (0.147)							
現場発生品及び支給品運搬2t	普通作業員	13,200	0.16 (0.16)							
	特殊運転手	14,800	0.141 (0.141)							
大型土のう掘付	特殊作業員	15,100	0.168 (0.168)							
	普通作業員	13,200	0.168 (0.168)							
	土木一般世話役	18,000	0.168 (0.168)							
	特殊運転手	14,800	0.168 (0.168)							

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－6 労務者の確保計画の比較表

1. 自社労務者と下請労務者とを区別し自社労務者については労務単価、員数とも（ ）内に外書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた労務者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社労務者に係る労務単価については、契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合にあっては、当該自社労務者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する労務者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、労務者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社労務者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
2. 2. 自社労務者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－7 工種別労務者配置計画の比較表

1. 本様式には比較表－6の計画により確保する労務者の配置に関する計画を記載する。
2. 「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社労務者の職種ごとの配置計画を添付する。

各様式共通

1. 受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（契約締結後10日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（確認様式1～2、比較様式1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

比較表－8 建設副産物の搬出等の比較表

1. 契約対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。

添付書類

1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。
2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。